

山本 文雄 議員

Q 土浦協同病院の移転に伴う当市の地域振興構想は

A 広域的な神立駅周辺地区整備の観点から土浦市と協議を

Q 土浦協同病院の移転先は、最終的に当市の戸崎地区と隣接する土浦市のおおつ野地区に決定されましたが、例えば土浦市との連携による神立駅東部地区からの連絡道路の整備、あるいは戸崎地区を中心とした地域開発など、さまざまな行政対応が必要であると考えますが、これに関連する当市としての地域振興構想などがあるのかを伺う。

A 土木部長 現時点では協同病院移転に伴う具体的な開発、道路整備計画などの構想はありませんが、神立駅西口土地地区画整理事業の事業化に伴い、平成22年1月に土浦市と当市による一部事務組合を設立して事業を進めております。このような中、広域的な神立駅周辺地区整備の観点から、土浦市と協議をしていく必要があるとの認識です。

Q さくら保育所の民営化については民営化計画が明確に示されぬまま、不確かな情報だけがひとり歩きしているように感じるが、最終的にいつごろ民営化を実施するつもりなのか。また、民営化計画を今後どのように進めようとしているのかを伺う。

A 宮嶋市長 さくら保育所の民営化については、子育て世代の生活の多様化に伴う保育ニーズに対応すべく進めたものですが、「十分に説明がされていない」との意見を多数いただいたことから、庁内での検討を踏まえ、平成24年4月から民営化の時期を見直すとともに、今後は公立保育所全体の民営化に向けた全体計画を策定し、共通理解のもとで事業が進められるよう努めてまいります。

A 保健福祉部長 さくら保育所については、平成25年4月の民営化に向けて事務手続を進めております。

質問事項

- 1 市内の放射線量と安全対策について
- 2 さくら保育所の民営化について
- 3 副市長としての決意とかすみがうら市政について
- 4 土浦協同病院の移転に伴う地域開発について



▲市立さくら保育所

川村 成二 議員

Q 将来を担う子どもたちが通う学校の放射線対策は

A 「放射線の測定及び除染手引」により毎日測定し観察

Q 放射能問題については多岐にわたる対応が求められるところですが、将来を担う子どもたちが通う学校の放射線対策を今後どのように行うのか伺います。

A 教育部長 各学校においては、「かすみがうら市立小中学校における放射線の測定及び除染手引」により、共通の認識のもとに毎日測定を実施し推移を観察しております。学校における除染基準は、環境省が示した毎時0.23マイクロシーベルトを適用し、高い放射線量が測定された場合には、児童生徒の無用な被曝を低減させるためにも除染を実施していきたいと考えております。

A 菅澤教育長 放射線量の測定結果については、教育委員会としては週に1回、各学校については、学校だよりやPTA等の集まりで公表していきたいと考えております。

Q VE(バリュー・エンジニアリング)技法は、システム化された手順によって「価値」の向上を図るのが基本です。この技法を取り入れることは、職員のスキルアップ手段として大変有効な手段と考えますが、VE技法の導入について伺います。

A 宮嶋光昭市長 現代社会の著しい環境変化には驚くばかりであり、そのような中で行政サービスを担う職員は、時代の変化を敏感にキャッチし、必要なスキルアップをしていかないと、市民のニーズにこたえていくのは難しくなります。ご提案をいただきました手法も研究しながら、職員個々の能力アップとともに、市役所としての総合力を高めたいと考えております。

A 総務部長 先進事例等を研究し、職員研修が可能なかどうかの検討を進めたいと考えております。

質問事項

- 1 学校における放射線対策について
- 2 通学路の安全確保策について
- 3 公園のあり方と市街地における公園の必要性について
- 4 職員のスキルアップについて(VE技法の導入検討を含む)



▲学校での放射線量測定の様子

佐藤 文雄 議員

Q 放射能汚染から市民の命と暮らしをまもることに
ついて、総合的な対策を伺う

A 市の総合的な対応方策を決定すべく、市放射
線対策本部を設置しました

Q 放射能汚染から子ども達の身を守ることは緊急課題です。小・中学校、
保育所・幼稚園、公民館、通学路、公園など子どもたちが長時間生活する場
所では、きめ細かな放射線量の測定を行い、線量が高い場所では除染が必要
です。汚染マップの作成や除染した土の仮置場などの対策はありますか。ま
た、県内でも測定器の貸出しが行われていますが、当市も考えていますか。

A 総務部長 市では、福島第一原子力発電所の事故を受け、公共施設等
の空間放射線量を測定し、6月から公表してきましたが、その結果をもとに、
市の総合的な対応方策を決定すべく、市放射線対策本部を設置しました。今後
は、放射線対策本部が中心となり、除染対策や放射線量の訪問測定をはじめ、
状況に応じた迅速で柔軟な対応を行ってまいります。訪問測定による結果につ
いては、データベース化し、汚染マップを作成したいと考えております。除染
した土の仮置き場の設置につきましても必要性に応じて検討してまいります。

Q 第5期（平成24～26年度）の介護事業計画について、保険料はどうなる
のですか。

A 保健福祉部長 今年7月に行われた茨城県の第5期介護保険事業計画の
策定等に係る会議の中で、厚生労働省から「介護保険事業に係る保険給付の円
滑な実施を確保するための基本的な指針の改正について」という資料が出され
ております。9月には介護サービス見込み量及び保険料ワークシートが配布さ
れており、これに添って介護サービス見込み量及び保険料の算定を行っていま
す。保険料については介護保険給付の大幅上昇が見込まれますので、保険料に
ついて第4期（平成21～23年度）介護事業計画より上がる見込みです。

質問事項

- 1 東日本大震災による被災者支援、震災復旧、原
発・放射能から市民のいのちと暮らしを守ること
について（災害に強いまちづくり）
- 2 下土田の残土問題について
- 3 収入の少ない国民健康保険加入者への対策について
- 4 第5期介護事業計画に基づく介護保険料について
- 5 さくら保育所民営化について
- 6 高齢者雇用とシルバー人材センターについて
- 7 向原土地区画整理組合への税金投入問題について
- 8 基本水量の見直しで水道料金の引き下げを



▲放射線量測定器

田谷 文子 議員

Q 男女共同参画社会の理想に向けた副市長の考える
ポイントは

A 次期計画には女性参画の目標値を含めて策定を

Q 市長が掲げる住民参画という視点から、一般市民の活動の中で、より一
層女性が参画しやすい環境をどのようにつくっていくか、いわゆる男女共同
参画社会の理想に向けて、副市長のこれまでの行政経験から、当かすみがう
ら市の女性参画について、どのようなことにポイントを置いたらよいと考え
ていますか。

A 石川副市長 内閣府が公表している統計資料に基づきますと、当市の審
議会等における女性委員の割合は、平成22年4月時点で23・4％です。いつま
でにどの程度までを目標にするのかについて、県内32市の中で4市が定めてお
りませんが、当市はそのうちの一つです。このことを含め、第二次茨城県男女
共同参画基本計画の策定にかかわった経験も活かしながら、平成24年度で終了
する当市の男女共同参画計画について、よりよい次期計画ができるよう携わっ
てまいりたいと考えております。

Q 副市長就任から2ヵ月間の中で、今のかすみがうら市において、どのよ
うなことに重点を置いて市長を支えていますか。

A 石川副市長 女性副市長として、男性目線だけではなく、事案ごとに女
性の視点で意見を入れながら、市長が目指す「自然と調和したまちづくり」「健
やか、安心、思いやりのまちづくり」「豊かな学びと創造のまちづくり」「活力
ある産業を育てるまちづくり」「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」の
実現に向けて、それぞれの重要な課題の解決に向けて、職員とともに業務を補
佐してまいりたいと考えております。

質問事項

- 1 副市長の基本姿勢について



山内 庄兵衛 議員

Q 学校は財政的なことだけで統廃合すべきではない

A 教育水準の向上、教育の最大効果をねらうことが目的です

Q 学校統廃合構想は、小学校を5校、中学校を3校にとのことだが、学校は財政的なことだけで統廃合すべきではない。新治小学校は千代田石岡インターに近く、自然環境もいっばいある学校です。また、穴倉小学校は神立駅にも近く、ここには団地もあり、美並小学校に統合しなくても、必ず将来多くなると思う。廃校にするのは簡単だが、復活するのは大変であり、こういう学校は残すべきではないか。また、宮嶋市政になって教育優先という言葉は一つも聞いたことがないが、市長の考えを伺う。

A 宮嶋市長 教育行政は最重要点であるという姿勢は、出島村長時代から変わっておりません。行政ですからコストを無視してということはありませんが、最重点は教育水準の向上、教育の最大効果をねらうということが目的であり、今回の学校の適正規模化を図るということは、学校の効率化・低コスト化を図ることではありません。

A 菅澤教育長 地域の方々のさまざまな意見を取り入れながら合意形成を図ることは極めて重要なことだと考えており、現在は地域の皆様にお諮りするためのたたき台を協議している段階です。また、残すべき学校として挙げられた新治小学校、穴倉小学校については、本市の将来を見据えた貴重なお考えでありますので、今後十分に検討したいと考えております。

Q 石岡地方斎場の問題については、8月以降にどのような話し合いをして取り組んでいるのか。

A 宮嶋市長 石川副市長が誕生したことで、まずは副市長同士で少し詰めてみようというところで進めています。この結果を踏まえて、管理者会議をやることになると思いますが、まずは2市長のお話を聞いて、その上で判断をしたいと考えております。

質問事項

- 1 防災について（危機管理意識が低い長の姿勢について）
- 2 小中学校の統廃合への取り組みについて
- 3 原発事故による風評被害と補償について
- 4 石岡斎場問題について



▲穴倉小学校

古橋 智樹 議員

Q 国保加入者以外の方からの税金を充当することは

A 最終的につつまが合えば問題ないと考えます

Q 宮嶋市長による国保税率改正後、2億円以上の不足が発生している。国民健康保険特別会計がマイナスになる場合には、一般会計からの会計間流用という形で対応とのことですが、これは国民健康保険加入者以外の方からの税金を充当しているわけです。これらについて、市長は問題ないとの考えか。また、国民健康保険特別会計決算について伺う。

A 宮嶋市長 会計間のお金のやりくりについては、最終的につつまが合っていれば何の問題もないと考えております。

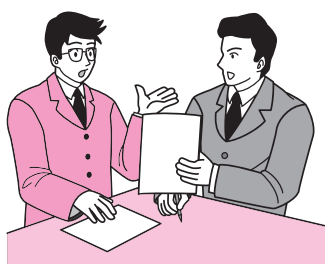
A 市民部長 平成18年度と平成22年度を比較しますと、国民健康保険事業に係る保険給付費は4億5972万円ほど増加しております。国保税については5793万円の減収となっております。

Q 宮嶋市長の公職選挙法違反である新盆見舞いについては、特に面識もない家庭に見舞い品まで置いていったことについて、私は買収意識であると考えますが、このことについて伺います。

A 宮嶋市長 私のその当時の認識として、いわゆる市を代表して弔意をあらわす必要があるのではないかとの意味合いで行ったわけです。今後は違法であるということでありますから、仮に市を代表してという気持ちがあったとしても、今後は別な形でそういう弔意をあらわしたいと考えております。

質問事項

- 1 市内企業への法人市民税・固定資産税による経済支援策について
- 2 市の社会保障予算拡充の適正規模と国保算定ミスの責任について
- 3 市長の市財政破たんの試算と財政計画と虚構について
- 4 公益法人の利益と目的税による民間事業について
- 5 神立停車場都市計画路線における用地・建物の補償概算について
- 6 市長新盆見舞の謝罪と公選法違反の認知について
- 7 シルバー人材センター契約終了直後の民間事業者複数年契約について
- 8 一部事務組合の管理者会議開催における決定権限について



中根 光男 議員

Q 緊急カードの作成、交付についての検討結果は

A 救急医療情報キット購入費を補正予算に計上

Q 緊急時の適切な対応に緊急カードの作成、交付について、9月の一般質問において具体的な質問をしましたが、その後の検討結果について伺います。

A 保健福祉部長 高齢者の安全・安心を確保するため、緊急時に必要な個人の情報を自宅に備え、万が一の緊急時に備える救急医療情報キットの提案を以前にいただきました。この救急医療情報キットを県の補助金を活用し整備する内容で協議が整いましたので、今回の補正予算において計上しております。

Q 大地震などの大きな被害が起こった際、障がい者が自力で被災状況を把握したり避難場所へ移動することは非常に難しい状況であることから、障がい者に関する防災マニュアルやガイドラインを作成することが必要と考えますが、今後の具体的な計画案について伺います。

A 保健福祉部長 平成16年7月の新潟・福島豪雨や、同年10月に起きた新潟中越地震において、被災者に占める高齢者の割合が高かったことから、国では、平成18年に「要援護者の避難支援に関するガイドライン」を作成し公表され、市町村においては「災害時要援護者避難支援プラン」を策定するように求められております。その避難支援プランでは、高齢者、障がい者など災害時の避難に当たって支援が必要となる人の特定と避難支援者を定めていくものとなっております。本市においても本年度中に策定するよう現在作業を進めているところであります。

質問事項

- 1 障がい者の防災対策について
- 2 防犯灯LED化へ自治会に設置費用助成について
- 3 介護ボランティアでポイント事業の実施について
- 4 緊急時の適切な対応に緊急カードの作成、交付について
- 5 放射能対策について
- 6 安全な学校給食提供について



▲救急医療情報キット

岡崎 勉 議員

Q 3市で合意のうえ、石岡地方斎場移転事業の推進を

A 4億円が上限との考えで、今後も協議をすすめます

Q 石岡地方斎場問題についてはさまざまな報道がされており、大要市民の方も心配しております。私としては、できれば3市の話し合いで合意をし、事業をすすめていただきたいとの考えですが、市長の考えを伺います。

A 宮嶋市長 12月中に正副管理者会議において協議を行う予定です。当市の負担金については、いくら譲っても4億円が上限でありまして、そういう考えで管理者会議には臨みたいと考えております。

Q 志筑小学校周辺の通学路は、新しくできたところは歩道もついて安全ですが、もともとの道路は狭く歩道もない。特に中志筑の宿通りの県道は、大型自動車の通行が多く大変危険です。また人家や人通りの少ないところに学校があるので、防犯面でも注意を払わなくてはなりません。今後の改善策について伺います。

A 教育部長 志筑小学校が開校し新しい通学路が設定されたことに伴い、学校では保護者の協力により危険箇所の把握を行っております。これまでの対応として、中志筑三叉路の歩行者用信号機の青信号時間の延長、警察署への要望などの提出を初め、志筑三叉路周辺3箇所に交通安全啓発看板の設置を進めてまいりました。歩行者用信号の時間延長などについては、警察署での実施を待っているところですが、今後も、道路施設や交通安全施設、防犯施設などが必要と判断される場合には関係機関に要望していくなど、地元の協力をいただきながら学校との連携を密にして児童の安全な登下校の確保に努めたいと考えております。

質問事項

- 1 石岡地方斎場建設について
- 2 志筑小学校の通学路の整備について



栗山 千勝 議員

質問事項

- 543 21
公職選挙法について
市長の支援団体である元気にする会、みやじま光昭後援会の政治活動について
行政運営について
政治姿勢について
あじさい館の管理運営等委託契約について

Q 市民受けだけの政策ではなく、持続可能で恒久的な政策を

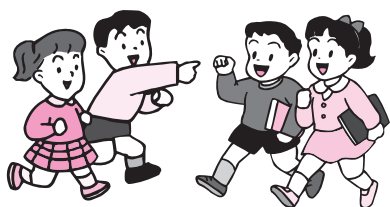
A 歳出振り替えにより収支バランスを考えます

Q まちづくりというのは持続可能で恒久的なものと私は認識しております。中学生の医療費の無料化、国民健康保険税の値下げ、水道料金の値下げ、これは決して悪いことではないのですが、持続可能で恒久的なものではないと問題があるわけで、ただスポット的に市民受けするような政策では困るわけです。市長の考えを伺います。

A 宮嶋市長 歳出増になる部分だけを言われましたが、それについては、私はバランスを考えております。例えば、斎場負担金や人件費の削減、事務事業の見直し、補助金の削減等を通じて、歳出の振替をやっているわけで、歳出を一方的に増やすということではありませんので、ご理解をいただきたいと思います。

Q 市長の選挙収支報告書の中に、確認団体の運転手やウグイス嬢の経費が入っているようだが、市長は、この件についておかしいと思いませんか。

A 宮嶋市長 選挙では、ウグイス嬢や運転手はしょっちゅう入れ代わっております。どっちがどう入れ代ったかという記録を見ればもしかしたら解明できるかもしれませんが、今思い起こす範囲では適正に処理をしているはずと思っております。



平成23年度第1回議員研修会

平成23年11月15日（火）～16日（水）

茨城県市議会議長会主催

（1日目）

会場：常陸大宮市緒川総合センター

参加：田谷議員、岡崎議員、川村議員

講演：増田 寛也 氏（野村総合研究所顧問）

「今こそ地方自治の力を

～未曾有の震災に想う～」



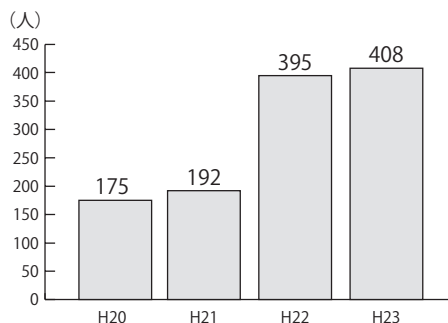
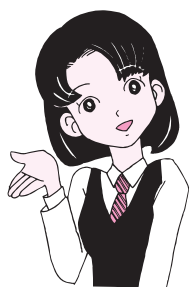
（2日目）

視察研修：御前山ダム

議会を傍聴して

市の動きを知りましょう！

本会議は、一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴できます。議会での議員の発言や、市長の考えなどを直接聞くことができます。お気軽にお越しください。



【本会議の傍聴人数推移】

※傍聴の際には、傍聴規則をお守りください。